

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	144,558,186	131,064,964	13,493,222
未収金	1,462,671	1,679,355	△ 216,684
前払金	3,093,950	3,296,401	△ 202,451
立替金	454,447	515,773	△ 61,326
流動資産合計	149,569,254	136,556,493	13,012,761
2 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	21,252,962	37,062,285	△ 15,809,323
減価償却引当資産	5,887,349	5,543,921	343,428
財政調整資金積立資産	78,000,000	78,000,000	0
特定費用準備資金	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	111,140,311	126,606,206	△ 15,465,895
その他固定資産			
建物附属設備	1	343,429	△ 343,428
什器備品	160,907	282,938	△ 122,031
電話加入権	650,408	650,408	0
敷金	24,007,600	24,007,600	0
その他固定資産合計	24,818,916	25,284,375	△ 465,459
固定資産合計	135,959,227	151,890,581	△ 15,931,354
資産合計	285,528,481	288,447,074	△ 2,918,593
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	19,719,178	13,071,142	6,648,036
預り金	698,970	787,184	△ 88,214
流動負債合計	20,418,148	13,858,326	6,559,822
2 固定負債			
退職給付引当金	21,252,962	37,062,285	△ 15,809,323
固定負債合計	21,252,962	37,062,285	△ 15,809,323
負債合計	41,671,110	50,920,611	△ 9,249,501
III 正味財産の部			
一般正味財産	243,857,371	237,526,463	6,330,908
(うち、特定資産への充当額)	(89,887,349)	(89,543,921)	(343,428)
正味財産合計	243,857,371	237,526,463	6,330,908
負債及び正味財産合計	285,528,481	288,447,074	△ 2,918,593

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	137,171,000	136,605,000	566,000
正 会 員 受 取 会 費	110,445,000	109,475,000	970,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	26,726,000	27,130,000	△404,000
事 業 収 益	167,723,974	148,812,113	18,911,861
高年齢者就業機会確保事業指導事業受託収益	113,285,922	90,850,138	22,435,784
頒 布 事 業 収 益	58,278,362	59,151,118	△872,756
受 託 金 返 還	△3,840,310	△1,189,143	△2,651,167
受 取 補 助 金 等	50,620,000	55,004,000	△4,384,000
受 取 国 庫 補 助 金	56,047,000	56,025,000	22,000
受 取 国 庫 補 助 金 返 還	△5,427,000	△1,021,000	△4,406,000
受 取 寄 付 金	600,000	0	600,000
受 取 寄 付 金	600,000	0	600,000
雑 収 益	609,278	37,422	571,856
受 取 利 息	2,624	2,569	55
雑 収 益	606,654	34,853	571,801
経常収益計	356,724,252	340,458,535	16,265,717
(2) 経常費用			
事 業 費	311,779,872	311,486,839	293,033
役 員 報 酬	5,181,860	5,218,635	△36,775
給 料 手 当	123,852,479	123,958,367	△105,888
臨 時 雇 賃 金	1,298,449	5,059,921	△3,761,472
退 職 給 付 費 用	2,970,000	3,600,000	△630,000
福 利 厚 生 費	499,571	407,077	92,494
旅 費 交 通 費	15,109,564	15,893,560	△783,996
通 信 運 搬 費	1,642,698	1,146,852	495,846
消 耗 什 器 備 品 費	518,400	0	518,400
消 耗 品 費	5,714,524	5,817,649	△103,125
印 刷 製 本 費	20,172,773	19,997,140	175,633
光 熱 水 料 費	377,995	373,656	4,339
賃 借 料	27,861,729	26,715,285	1,146,444
保 険 料	0	11,880	△11,880
諸 謝 金	1,482,042	1,050,480	431,562
租 税 公 課	7,427,076	9,225,467	△1,798,391
支 払 負 担 金	6,319,908	6,615,960	△296,052
支 払 ブ ロ ッ ク 協 等 支 援 事 業 費	38,607,000	38,607,000	0
委 託 費	36,263,652	35,723,608	540,044
物 品 費	16,024,284	11,652,714	4,371,570
支 払 手 数 料	455,868	411,588	44,280

管	理	費	40,398,643	31,957,235	8,441,408			
役	員	報	酬	5,451,896	5,518,649	△66,753		
給	料	手	當	8,227,075	2,652,962	5,574,113		
退	職	給	付	1,383,100	2,698,391	△1,315,291		
福	利	厚	生	費	17,500	0	17,500	
会		議		費	462,313	453,102	9,211	
旅	費	交	通	費	4,547,971	4,499,418	48,553	
通	信	運	搬	費	1,291,209	1,146,656	144,553	
減	価	償	却	費	465,459	710,766	△245,307	
什	器	備	品	費	0	156,600	△156,600	
消	耗	什	器	備	費	0	51,716	△51,716
消	耗	品	品	費	3,391,192	1,505,129	1,886,063	
印	刷	製	本	費	2,194,602	1,267,870	926,732	
光	熱	水	料	費	64,656	44,328	20,328	
賃		借		料	5,297,107	4,086,675	1,210,432	
保		險		料	139,225	139,445	△220	
諸		謝		金	80,000	177,200	△97,200	
租	税	公		課	9,400	9,050	350	
支	払	負	担	金	2,091,996	1,794,144	297,852	
委		託		費	4,868,078	4,156,050	712,028	
災	害	見	舞	金	100,000	500,000	△400,000	
支	払	手	数	料	212,922	233,501	△20,579	
雜				費	102,942	155,583	△52,641	
經常費用計					352,178,515	343,444,074	8,734,441	
評価損益等調整前当期經常増減額					4,545,737	△2,985,539	7,531,276	
特定資産評価損益等					0	0	0	
評価損益等計					0	0	0	
当期經常増減額					4,545,737	△2,985,539	7,531,276	
2. 經常外増減の部								
(1) 經常外収益								
退職給付戻入					1,785,171	0	1,785,171	
經常外収益計					1,785,171	0	1,785,171	
(2) 經常外費用							0	
經常外費用計					0	0	0	
当期經常外増減額					1,785,171	0	1,785,171	
当期一般正味財産増減額					6,330,908	△2,985,539	9,316,447	
一般正味財産期首残高					237,526,463	240,512,002	△2,985,539	
一般正味財産期末残高					243,857,371	237,526,463	6,330,908	
II 正味財産期末残高					243,857,371	237,526,463	6,330,908	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	37,062,285	0	15,809,323	21,252,962
減価償却引当資産	5,543,921	343,428	0	5,887,349
財政調整資金積立資産	78,000,000	0	0	78,000,000
特定費用準備資金	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	126,606,206	343,428	15,809,323	111,140,311

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	21,252,962	(0)	(0)	(21,252,962)
減価償却引当資産	5,887,349	(0)	(5,887,349)	(0)
財政調整資金積立資産	78,000,000	(0)	(78,000,000)	(0)
特定費用準備資金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
合計	111,140,311	(0)	(83,887,349)	(21,252,962)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	5,887,350	5,887,349	1
什器備品	785,925	625,018	160,907
合計	6,673,275	6,512,367	160,908

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者就業機会確保事業費補助金	厚生労働省	0	56,047,000	56,047,000	0	—
合計		0	56,047,000	56,047,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	37,062,285	0	15,809,323	21,252,962
	減価償却引当資産	5,543,921	343,428	0	5,887,349
	財政調整資金積立資産	78,000,000	0	0	78,000,000
	特定費用準備資金	6,000,000	0	0	6,000,000
	特定資産計	126,606,206	343,428	15,809,323	111,140,311

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	37,062,285	0	14,024,152	1,785,171	21,252,962

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	300,000	
預金	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	53,752,907	
	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	12,744,625	
	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	26,389,611	
	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	3,808,660	
	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	46,002,606	
	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	1,559,777	
	未収金	会費未収分	正会員及び賛助会員に対する未収額	450,000
		頒布物未収	普及啓発事業に対する未収額	1,012,671
	前払金	大星ビル	事務所賃料・共益費4月分	2,460,194
(株)中野サンプラザ		総会会場前払金	420,000	
(株)全福サービス他		個人情報漏えい保険前払金他	213,756	
立替金	年金基金他	年金基金の事務所賃料4月分立替他	454,447	
流動資産合計			149,569,254	

(固定資産)				
特 定 資 産	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	職員退職金支払のための積立資産として管理されている預金	21,252,962
	減価償却引当資産	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	固定資産買換え資金として管理されている預金	5,887,349
	財政調整資金積立資産	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	財政資金として管理されている預金	78,000,000
	特定費用準備資金	普通預金 三井住友銀行飯田橋支店	特定費用として管理されている預金	6,000,000
そ の 他	建物附属設備	間仕切り	事務所施設として使用している	1
固 定 資 産	什器備品	金庫、シュレッダー	事務所施設及び事務管理として使用している	160,907
	電話加入権		事務所電話回線として使用している	650,408
	敷金	大星ビル管理 事務所敷金	事務所施設として使用している	24,007,600
固定資産合計				135,959,227
資産合計				285,528,481
(流動負債)				
	未払金	平成29年度補助金	シルバー人材センター連合事業の援助等事業の平成29年度補助金返還	5,427,000
		平成29年度受託金	高齢者就業機会確保事業指導事業受託事業の平成29年度受託金返還	3,840,310
		業務委託料等	業務委託料等の未払額	10,451,868
	預り金	職員源泉税他	職員からの源泉所得税、住民税等預り金他	698,970
流動負債合計				20,418,148
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職手当規程における退職金要支給額	21,252,962
固定負債合計				21,252,962
負債合計				41,671,110
正味財産				243,857,371